

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築事業 (COREハイスクール・ネットワーク構想)			<b>担当部局</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(高等学校担当)付	参事官 田中 義恭			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	教育再生実行会議第11次提言(令和元年5月17日) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	複数の高等学校の教育課程の共通化・相互互換やICTの最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①小規模高等学校単独では開設が困難であった教科・科目の開設を可能とし、生徒の進路希望に対応した多様な科目開設や習熟度別指導の実現や、免許外教科担任制の利用解消を図るなど、多様かつ質の高い高等学校教育を実現するため、複数の高等学校の教育課程の共通化・相互互換や、同時双方向型の遠隔授業などICTを活用した連携・協働した取組を実施する。加えて、高等学校が立地する地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制を構築し、地域課題の解決等に関する探究的な学びを提供する取組に係る調査研究を実施する。 ②①の事業の取組状況の検証を通じ、各ネットワークにおける成果や課題を調査・分析し、COREハイスクール・ネットワーク構想に参加していない地域が参照可能な小規模高等学校ネットワークモデルについての調査研究を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	207.6	77.7	77.7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	207.6	77.7	77.7		
	執行額		0	0	180.3	-			
	執行率 (%)		-	-	87%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	87%	-				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育振興事業委託費		73.8	73.8					
	委員等旅費		1.7	1.7					
	諸謝金		1.1	1.1					
	職員旅費		0.5	0.5					
	教職員研修費		0.5	0.5					
計		77.7	77.7						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	中山間地域や離島などに立地する小規模高校における同時双方向型の遠隔授業などICTを活用した連携・協働の実践								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	立地条件等に関わらず、進路希望に応じた授業の受講を可能化	拠点地域における遠隔教育による実施科目数	活動実績	科目	-	-	73	-	-
当初見込み			科目	-	-	73	136	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	①採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費÷採択団体数			単位当たり コスト	百万円	-	-	13.7	4.8
				計算式	文科	-	-	178/13	63/13

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	遠隔教育や地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、生徒の学力が定着・向上	学びの基礎診断等により把握した学力の状況が向上しているネットワーク内の学校数		成果実績	校数	-	-	-	
		当初見込み	校数	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究」中間報告書								
活動内容(アクティビティ)	地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化	地域課題の解決等の探究的な学びに関する学校設定教科・科目数		活動実績	科目	-	-	53	-
			当初見込み	科目	-	-	60	78	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	②採択団体1団体当たりにかかる費用 委託費÷採択団体数			単位当たり コスト	百万円	-	-	13.7	4.8
			計算式	百万円/団体	-	-	178/13	63/13	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	地元自治体等と連携・協働し、地域課題等の解決等に関する探究的な学びの提供	地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数		成果実績	校数	-	-	41	
			当初見込み	校数	-	-	63		
			達成度	%	-	-	65.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究」中間報告書								
活動内容(アクティビティ)	事業者によるネットワーク関連機関等に対する調査研究								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事業者によるネットワーク関連機関等に対する調査研究の実践	調査報告書の数		活動実績		-	-	1	-
			当初見込み		-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	③委託費÷調査報告書数			単位当たり コスト		-	-	10.5	10.5
			計算式	/	-	-	10.5/1	10.5/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	COREハイスクール・ネットワーク構想調査研究の普及	調査報告書ホームページへのアクセス件数		成果実績	件数	-	-	-	
			当初見込み	件数	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

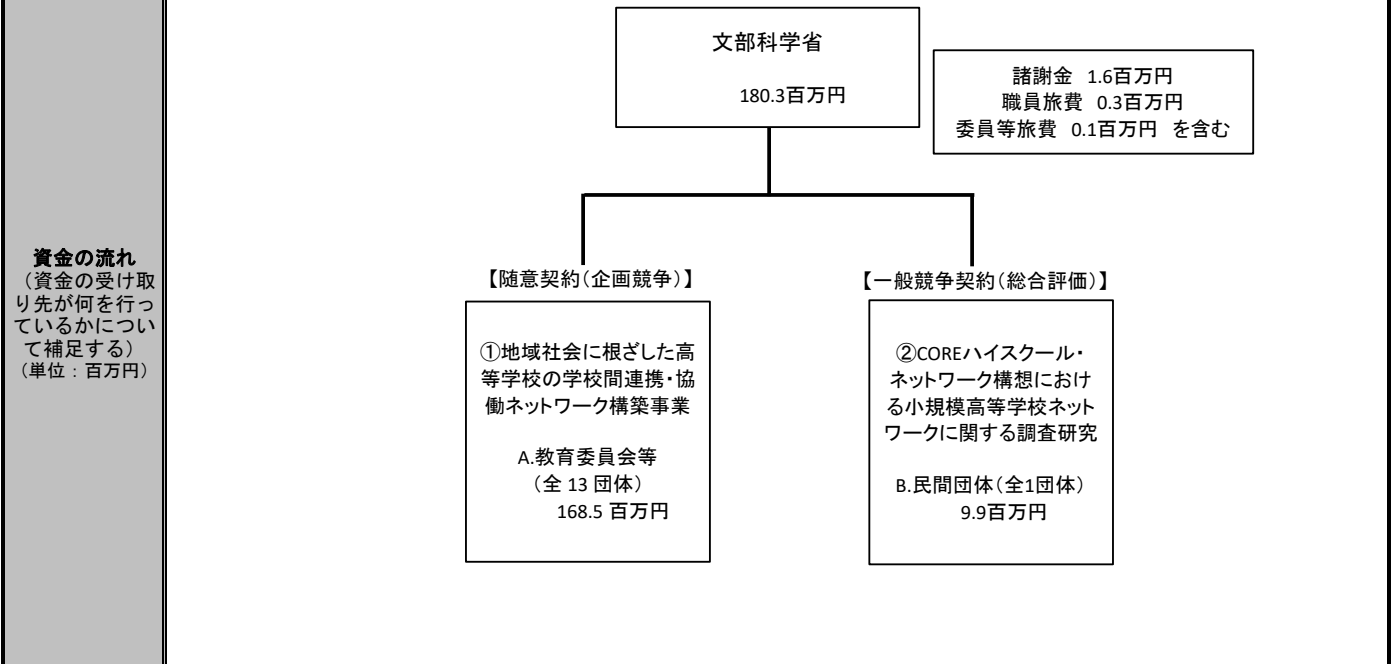
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、「教育再生実行会議(第11次提言)」(令和元年5月)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「教育再生実行会議(第11次提言)」(令和元年5月)などで示された学校規模や地理的要因等にとらわれない教育の質を高める遠隔教育は、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、「教育再生実行会議(第11次提言)」(令和元年5月)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、公告期間を十分に確保するなど、公平性、透明性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部有識者からなる審査委員会において、事業経費の費目・使途の精査を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に必要な規模で積算し、事業経費の費目・使途の精査にあたり、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要な規模で積算し、事業経費の費目・使途の精査に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に必要な規模で積算し、事業経費の費目・使途の精査に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	今後より実績が高まっていくよう努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	初年度であるため、今後普及に努める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、複数の高等学校の教育課程の共通化・相互互換やICTの最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図るものであり、実施にあたっては、十分な効率性及び有効性が確保されるよう工夫していく。	
	改善の方向性	事業の実施にあたり、委託先の団体と十分に連絡調整し、事業計画の進捗を管理するとともに、事業目的に沿った成果が効率的に達成されるように指導する。	
外部有識者の所見			
事業開始初年度でもあり、アウトカム等の設定が必要十分であったか否かについては現時点では判断が難しいが、執行率が十二分に高かったことを踏まえると、現場のニーズに即した事業であると思われる。 今後は、3年度に整備した環境を生かして着実に実践研究を行い、その結果が全国展開することを期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	この事業は、外部有識者の点検、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビューワーキングチームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。 今後は、3年度に整備した環境を生かして着実に実践研究を行い、その結果が全国展開することを期待する。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度	文部科学省 新03 0005		
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.高知県教育委員会			B.株式会社内田洋行		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	遠隔教育システム費、液晶ディスプレイ購入費等		9	人件費	研究員給与等	7.8
旅費	コンソーシアム会議・評価委員会議参加旅費等		2	消費税		0.8
消耗品費	トナーカートリッジ費、コピー用紙費等		2	一般管理費		0.5
雑役務費	調査委託費、報告書印刷費等		1	諸謝金	運営委員会・シンポジウム有識者への謝金	0.4
その他経費			1.7	旅費	訪問調査費等	0.4
計			15.7	計		9.9

